

様式第一号

法人名 医療法人医仁会

医療法人番号				
--------	--	--	--	--

所在地 愛知県丹羽郡大口町新宮一丁目129番地

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	1,331,797	I 流動負債	1,932,690
現金及び預金	308,339	買掛金	289,782
事業未収金	721,648	未払金	1,174,664
たな卸資産	87,747	未払費用	189,964
前払費用	47,681	未払法人税等	203
その他の流動資産	170,766	未払消費税等	17,286
貸倒引当金	△ 4,386	前受金	4,868
II 固定資産	2,800,739	預り金	69,892
1 有形固定資産	2,589,114	賞与引当金	185,581
建物	2,160,245	その他の流動負債	451
構築物	82,982	II 固定負債	2,184,868
医療用器械備品	19,391	長期借入金	2,036,664
その他の器械備品	118,895	退職給付引当金	94,967
車両	5,586	その他の固定負債	53,237
土地	200,386		
その他の有形固定資産	1,630	負債合計	4,117,558
2 無形固定資産	53,223	純資産の部	
借地権	40,760	科目	金額
ソフトウェア	9,584	I 出資金	53,000
その他の無形固定資産	2,880	II 積立金	△ 38,022
3 その他の資産	158,402	繰越利益積立金	△ 38,022
保証金	126,447		
保険積立金	22,116	純資産合計	14,978
その他の固定資産	9,839	負債・純資産合計	4,132,536
資産合計	4,132,536		

様式第二号

法人名 医療法人医仁会

医療法人番号

所在地 愛知県丹羽郡大口町新宮一丁目129番地

損 益 計 算 書
(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,264,038
2 事業費用		
(1)事業費	5,741,309	
(2)本部費	699,074	6,440,383
本来業務事業利益		△ 176,345
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,036,713
2 事業費用		1,022,344
附帯業務事業利益		14,369
事業損益		△ 161,976
II 事業外収益		
受取利息	11	
その他の事業外収益	-	11
III 事業外費用		
支払利息	34,601	
その他の事業外費用	13,178	47,779
經常損益		△ 209,744
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	1,904	1,904
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	10,515	10,515
税引前当期純損益		△ 218,356
法人税・住民税及び事業税		203
当期純損益		△ 218,558

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

当法人は、医業及び福祉収入の減少により、当事業年度において218,558千円の当期純損失を計上し、2期連続して当期純損失を計上しております。以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人では、当該状況を解消すべく、前事業年度より理事会主導で長期経営計画を立案し、外部有識者を含めた経営諮問会議でのモニタリングを実施しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては継続事業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物、平成28年4月以降に取得した附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理によっております。

6. 基本財産の増減及びその残高

	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
土地	200,386	-	-	200,386
建物	1,983,839	40,614	121,307	1,903,146
合計	2,184,225	40,614	121,307	2,103,532

7. 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
医療用器械備品	730,595	555,718
その他の器械備品	19,140	8,971
車両	17,502	13,100
計	767,237	577,789

8. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額(千円)
土地	200,386
建物	2,160,245
保証金	45,000
計	2,405,631

【担保に係る債務】

科目	金額(千円)
長期借入金	1,836,664
計	1,836,664